

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,350,965	1,206,280	139,183	4,696,428	-	4,696,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,620	-	-	6,620	(6,620)	-
計	3,357,585	1,206,280	139,183	4,703,048	(6,620)	4,696,428
営業費用	3,083,572	1,107,038	54,346	4,244,956	192,507	4,437,463
営業利益	274,013	99,242	84,837	458,092	(199,127)	258,965

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,430,753	1,583,456	146,873	5,161,082	-	5,161,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,936	-	-	16,936	(16,936)	-
計	3,447,689	1,583,456	146,873	5,178,018	(16,936)	5,161,082
営業費用	3,088,509	1,439,683	52,161	4,580,353	308,103	4,888,456
営業利益	359,180	143,773	94,712	597,665	(325,039)	272,626

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	6,538,588	2,585,191	280,932	9,404,711	-	9,404,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,194	-	-	16,194	(16,194)	-
計	6,554,782	2,585,191	280,932	9,420,905	(16,194)	9,404,711
営業費用	6,096,569	2,405,065	109,174	8,610,808	408,143	9,018,951
営業利益	458,213	180,126	171,758	810,097	(424,337)	385,760

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- (注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は199,127千円、当中間連結会計期間は308,103千円、前連結会計年度は424,337千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- (注3) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、「耐火物等」が14,161千円、「エンジニアリング」が19千円、「消去又は全社」が325千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- (注4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、「消去又は全社」が6,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間	該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)
当中間連結会計期間	該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)
前連結会計年度	該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間：

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間：

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度：

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	211,102	515,071	303,969
(2)その他	39,295	46,272	6,977
計	250,397	561,343	310,946

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)上場株式	276,200
(2)その他	-
計	276,200

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理は行っておりません。
 なお、その他有価証券における減損処理の社内基準は、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断しております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	215,061	467,862	252,801
(2)その他	39,488	46,835	7,347
計	254,549	514,697	260,148

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)上場株式	276,200
(2)その他	-
計	276,200

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理は行っておりません。
 なお、その他有価証券における減損処理の社内基準は、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断しております。

7. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。
 なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

8. 1 株当たり情報

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	197.91円	197.38円	200.36円
1株当たり中間(当期)純利益	7.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	5.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	9.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	112,288	72,823	131,323
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	112,288	72,823	131,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,084	14,084	14,084

9. 後発事象

該当事項はありません